



2007年3月期 個別中間財務諸表の概要

2006年11月10日

上場会社名 株式会社やまや

上場取引所(所属部) [東証市場第一部]

コード番号 9994

本社所在都道府県 宮城県

(URL <http://www.yamaya.jp>)

代表者役職名 代表取締役社長 氏 名山内 英靖
兼社長執行役員

問合せ先責任者役職名 執行役員社長室長 氏 名久野 朋美 TEL (022)742-3115(直通)

決算取締役会開催日 2006年11月10日 配当支払開始日 年 月 日

単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

1. 2006年9月中間期の業績 (2006年4月1日~2006年9月30日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2006年9月中間期	35,372	(6.3)	309	(10.0)	490	(9.3)
2005年9月中間期	37,752	(1.9)	343	(98.0)	540	(77.1)
2006年3月期	74,322	(1.0)	629	(2.8)	1,022	(14.4)

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
2006年9月中間期	235	(7.0)	23	86
2005年9月中間期	253	(83.9)	25	67
2006年3月期	417	(5.9)	42	34

(注) 期中平均株式数 2006年9月中間期 9,861,611株 2005年9月中間期 9,861,611株
2006年3月期 9,861,611株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

(百万円未満切捨)

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
2006年9月中間期	26,814	14,382	53.6	1,458	43
2005年9月中間期	25,610	14,092	55.0	1,429	01
2006年3月期	26,243	14,303	54.5	1,450	42

(注) 期末発行済株式数 2006年9月中間期 9,861,611株 2005年9月中間期 9,861,611株 2006年3月期 9,861,611株
期末自己株式数 2006年9月中間期 89株 2005年9月中間期 89株 2006年3月期 89株

2. 2007年3月期の業績予想(2006年4月1日~2007年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	70,000	1,100	500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 50円 70銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円銭)		
	中間期末	期末	年間
2006年3月期	-	16.00	16.00
2007年3月期(実績)	-	-	16.00
2007年3月期(予想)	-	16.00	

上記の予想は、本資料の発表日現在において当社が入手可能な情報に基づき独自に作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。上記業績予想に関する事項につきましては、添付資料の8ページをご参照ください。

2. 中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

中間貸借対照表

科目	前中間会計期間末 (2005年9月30日現在)		当中間会計期間末 (2006年9月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (2006年3月31日現在)	
	金額 (千円)	構成比	金額 (千円)	構成比	金額 (千円)	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金	2,211,288		1,257,850		3,405,695	
2. 売掛金	435,959		513,141		502,183	
3. たな卸資産	4,079,112		5,966,082		4,189,546	
4. 繰延税金資産	102,652		126,829		153,754	
5. 契約店未収入金	327,191		8,697		14,182	
6. その他流動資産	1,253,609		1,663,425		1,098,649	
流動資産合計	8,409,813	32.8	9,536,027	35.6	9,364,011	35.6
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	5,575,283		5,578,225		5,435,523	
(2) 機械及び装置	288,996		239,787		261,277	
(3) 車両運搬具	13,199		21,130		17,343	
(4) 器具備品	841,910		915,827		827,777	
(5) 土地	4,861,840		4,802,430		4,861,840	
(6) 建設仮勘定	17,337		58,000		6,462	
計	11,598,566		11,615,402		11,410,224	
2. 無形固定資産	55,382		63,017		44,270	
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	626,890		705,285		705,244	
(2) 関係会社株式	281,056		521,156		281,056	
(3) 出資金	601		601		601	
(4) 関係会社長期貸付金	1,361,111		1,194,444		1,277,777	
(5) 差入保証金	2,919,921		2,780,367		2,782,434	
(6) 破産債権、再生債権、更生債権 その他これらに準ずる債権	35,221		35,221		35,221	
(7) 繰延税金資産	231,526		240,467		224,357	
(8) その他の投資等	160,506		198,279		183,650	
貸倒引当金	70,440		75,296		65,188	
計	5,546,394		5,600,527		5,425,156	
固定資産合計	17,200,343	67.2	17,278,947	64.4	16,879,651	64.4
資産合計	25,610,157	100.0	26,814,975	100.0	26,243,663	100.0

科目	期別	前中間会計期間末 (2005年9月30日現在)		当中間会計期間末 (2006年9月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (2006年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比	金額(千円)	構成比	金額(千円)	構成比
(負債の部)							
流動負債							
1.買掛金		1,392,313		3,316,328		1,919,352	
2.短期借入金	2	5,025,000		4,987,500		5,125,000	
3.一年以内返済予定の 長期借入金	2	1,260,000		980,000		1,130,000	
4.未払金		234,138		447,082		373,875	
5.未払法人税等		268,847		241,000		354,427	
6.未払費用		155,727		203,825		175,936	
7.賞与引当金		174,657		224,006		207,603	
8.その他流動負債	3	135,973		64,947		215,592	
流動負債合計		8,646,658	33.8	10,464,690	39.0	9,501,787	36.2
固定負債							
1.長期借入金	2	2,155,000		1,175,000		1,665,000	
2.退職給付引当金		320,444		384,395		350,843	
3.役員退職慰労金引当金		354,330		368,300		381,690	
4.その他の固定負債		41,418		40,077		40,873	
固定負債合計		2,871,192	11.2	1,967,772	7.4	2,438,407	9.3
負債合計		11,517,851	45.0	12,432,463	46.4	11,940,194	45.5
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金		3,247,330	12.6	-	-	3,247,330	12.4
1.資本準備金		6,137,422		-		6,137,422	
資本剰余金合計		6,137,422	24.0	-	-	6,137,422	23.4
利益剰余金							
1.利益準備金		111,723		-		111,723	
2.任意積立金		3,687,437		-		3,687,437	
3.中間(当期)未処分利益		785,653		-		950,078	
利益剰余金合計		4,584,814	17.9	-	-	4,749,239	18.1
その他有価証券評価差額金		122,804	0.5	-	-	169,541	0.6
自己株式		65	0.0	-	-	65	0.0
資本合計		14,092,306	55.0	-	-	14,303,468	54.5
負債・資本合計		25,610,157	100.0	-	-	26,243,663	100.0
(純資産の部)							
株主資本							
1.資本金		-	-	3,247,330	12.1	-	-
2.資本剰余金		-	-	-	-	-	-
(1)資本準備金		-	-	6,137,422		-	-
資本剰余金計		-	-	6,137,422	22.9	-	-
3.利益剰余金		-	-	-	-	-	-
(1)利益準備金		-	-	111,723		-	-
(2)その他利益剰余金		-	-	-	-	-	-
別途積立金		-	-	3,687,437		-	-
繰越利益剰余金		-	-	1,027,567		-	-
利益剰余金計		-	-	4,826,727	18.0	-	-
4.自己株式		-	-	65	0.0	-	-
株主資本合計		-	-	14,211,414	53.0	-	-
評価・換算差額等							
1.その他有価証券評価差額金		-	-	171,097		-	-
評価・換算差額等合計		-	-	171,097	0.6	-	-
純資産合計		-	-	14,382,511	53.6	-	-
負債・純資産合計		-	-	26,814,975	100.0	-	-

中間損益計算書

期 別 科 目	前中間会計期間 (自 2005年 4月 1日 至 2005年 9月 30日)			当中間会計期間 (自 2006年 4月 1日 至 2006年 9月 30日)			前事業年度の要約損益計算書 (自 2005年 4月 1日 至 2006年 3月 31日)		
	金 額 (千円)		百分比	金 額 (千円)		百分比	金 額 (千円)		百分比
売 上 高		37,752,032	100.0		35,372,990	100.0		74,322,848	100.0
売 上 原 価		32,815,414	86.9		30,130,457	85.2		64,283,600	86.5
売 上 総 利 益		4,936,618	13.1		5,242,533	14.8		10,039,247	13.5
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		4,593,108	12.2		4,933,239	13.9		9,410,010	12.6
営 業 利 益		343,509	0.9		309,293	0.9		629,237	0.9
営 業 外 収 益 1		235,096	0.6		219,147	0.6		464,797	0.6
営 業 外 費 用 2		37,635	0.1		37,884	0.1		71,159	0.1
経 常 利 益		540,969	1.4		490,557	1.4		1,022,875	1.4
特 別 利 益 3		2,319	0.0		-	-		10,072	0.0
特 別 損 失 4		71,740	0.2		26,489	0.1		191,821	0.2
税引前中間(当期)純利益		471,548	1.2		464,067	1.3		841,127	1.2
法人税、住民税及び事業税	248,575			215,262			529,343		
過 年 度 法 人 税 等	-			3,771			-		
法 人 税 等 調 整 額	30,136	218,439	0.6	9,759	228,793	0.6	105,750	423,592	0.6
中 間 (当 期) 純 利 益		253,109	0.6		235,273	0.7		417,534	0.6
前 期 繰 越 利 益		532,544			-			532,544	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益		785,653			-			950,078	

中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自2006年4月1日 至2006年9月30日)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本 剰余金		利益準備金	利益 剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
2006年3月31日 残高 (千円)	3,247,330	6,137,422	6,137,422	111,723	3,687,437	950,078	4,749,239	65	14,133,926	
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当 (注)			-			157,785	157,785		157,785	
中間純利益			-			235,273	235,273		235,273	
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額合計(純額)			-				-		-	
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	-	77,488	77,488	-	77,488	
2006年9月30日 残高 (千円)	3,247,330	6,137,422	6,137,422	111,723	3,687,437	1,027,567	4,826,727	65	14,211,414	

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
2006年3月31日 残高 (千円)	169,541	169,541	14,303,468
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当 (注)		-	157,785
中間純利益		-	235,273
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額合計(純額)	1,555	1,555	1,555
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	1,555	1,555	79,043
2006年9月30日 残高 (千円)	171,097	171,097	14,382,511

(注) 2006年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 2005年4月 1日 至 2005年9月30日)	当中間会計期間 (自 2006年4月 1日 至 2006年9月30日)	前事業年度 (自 2005年4月 1日 至 2006年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品 移動平均法に基づく原価法 ただし商品の一部(保税商品及び未着商品)については個別法に基づく原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品のうち、 (イ)店舗在庫については先入先出法に基づく原価法 (ロ)物流センター在庫は、移動平均法に基づく原価法 (ハ)保税商品及び未着商品については、個別法に基づく原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 移動平均法に基づく原価法 ただし商品の一部(保税商品及び未着商品)については個別法に基づく原価法</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 2～40年 器具備品 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 営業権 商法の規定による最長期間にわたり每期均等償却しております。 ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 その他 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア 同左 その他 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 営業権 商法の規定による最長期間にわたり每期均等償却しております。 ソフトウェア 同左 その他 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 2005年4月 1日 至 2005年9月30日)	当中間会計期間 (自 2006年4月 1日 至 2006年9月30日)	前事業年度 (自 2005年4月 1日 至 2006年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、当社は役員退職慰労金規定に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 また、執行役員の退職給付の支出に備えるため、内規に基づき中間期末日における要支給額の全額を計上しております</p> <p>(4) 役員退職慰労金引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき期末日における要支給額の全額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左	消費税等の会計処理方法 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 2005年4月 1日 至 2005年9月30日)	当中間会計期間 (自 2006年4月 1日 至 2006年9月30日)	前事業年度 (自 2005年4月 1日 至 2006年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>
<p>(商品廃棄損の会計処理方法) 前中間会計期間まで営業外費用に計上しておりました「商品廃棄損」のうち、今後の商品政策に鑑みその内容を検討した結果、通常の営業取引で発生するものは当中間会計期間から、売上原価または販売費及び一般管理費に計上することに変更しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、当中間会計期間の売上総利益は74,786千円減少し、営業利益は82,895千円減少しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(商品廃棄損の会計処理方法) 前会計期間まで営業外費用に計上しておりました「商品廃棄損」のうち、今後の商品政策に鑑みその内容を検討した結果、通常の営業取引で発生するものは当会計期間から、売上原価または販売費及び一般管理費に計上することに変更しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、当会計期間の売上総利益は134,888千円減少し、営業利益は151,860千円減少しております。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準等の適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は14,382,511千円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表規則により作成しております。</p>	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 2005年4月 1日 至 2005年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 2006年4月 1日 至 2006年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 2005年4月 1日 至 2006年3月31日)</p>
	<p>(たな卸資産の評価方法)</p> <p>従来、商品の評価方法については移動平均法に基づく原価法によっておりましたが、商品のうち、店舗在庫については先入先出法に基づく原価法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、店舗における新商品受払システムが、当中間期に完成したのを契機に、先入先出による商品管理の実態に応じた店舗商品の評価を行うことにより、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るためのものです。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて当中間会計期間末のたな卸資産は2,573千円減少し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は2,573千円減少しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (2005年9月30日)	当中間会計期間末 (2006年9月30日)	前事業年度末 (2006年3月31日)
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 9,255,197千円</p> <p>2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 建物及び構築物 1,224,377千円 土地 2,361,607 計 3,585,985</p> <p>同上に対応する債務額 短期借入金 2,825,000千円 1年以内返済予定の長期借入金 1,100,000 長期借入金 1,775,000 計 5,700,000</p> <p>3.消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額の重要性が乏しいため、流動負債の「その他流動負債」に含めて表示しております。</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 9,602,835千円</p> <p>2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 建物及び構築物 1,092,947千円 土地 2,302,197 計 3,395,144</p> <p>同上に対応する債務額 短期借入金 4,787,500千円 1年以内返済予定の長期借入金 840,000 長期借入金 960,000 計 6,587,500</p> <p>3.消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額の重要性が乏しいため、流動資産の「その他流動資産」に含めて表示しております。</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 9,388,998千円</p> <p>2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 建物及び構築物 1,171,655千円 土地 2,361,607 計 3,533,262</p> <p>同上に対応する債務額 短期借入金 2,925,000千円 1年以内返済予定の長期借入金 970,000 長期借入金 1,365,000 計 5,260,000</p> <p>3.消費税等の取扱い</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 2005年4月 1日 至 2005年9月30日)	当中間会計期間 (自 2006年4月 1日 至 2006年9月30日)	前事業年度 (自 2005年4月 1日 至 2006年3月31日)
1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 8,509 千円 賃貸料収入 137,514 2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 27,272 千円 3. 特別利益のうち主要なもの 固定資産売却益 器具備品 48 千円 4. 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 建物及び構築物 21,427 千円 器具備品 29,157 計 50,584 地震被災損失 8,327 千円 5 減価償却実施額 有形固定資産 410,038 千円 無形固定資産 10,937 投資その他の資 産 5,153 計 426,129	1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 2,465 千円 賃貸料収入 88,700 2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 22,699 千円 4. 特別損失のうち主要なもの 固定資産売却損 土地 1,260 千円 車両運搬具 17 計 1,277 固定資産除却損 建物及び構築物 7,335 千円 車両運搬具 104 器具備品 2,029 計 9,469 地震被災損失 - 5 減価償却実施額 有形固定資産 400,426 千円 無形固定資産 9,253 投資その他の資 産 4,990 計 414,670	1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 18,474 千円 賃貸料収入 276,456 2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 48,056 千円 3. 特別利益のうち主要なもの 固定資産売却益 車両運搬具 63 千円 地震被災酒税還 付 2,337 千円 4. 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 建物及び構築物 52,837 千円 車両運搬具 335 器具備品 45,758 計 98,931 地震被災損失 8,327 千円 5 減価償却実施額 有形固定資産 836,721 千円 無形固定資産 21,854 投資その他の資 産 9,447 計 868,023

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 2006年4月1日 至 2006年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度年度末 株式数(千株)	当中間会計期間 増加株式数(千株)	当中間会計期間 減少株式数(千株)	当中間会計期間末 株式数(千株)
普通株式	0	-	-	0
合計	0	-	-	0

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 2005年4月 1日 至 2005年9月30日)	当中間会計期間 (自 2006年4月 1日 至 2006年9月30日)	前事業年度 (自 2005年4月 1日 至 2006年3月31日)																																										
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額 相当 額</th> <th>減価 償却 累計 額相 当額</th> <th>中間 期末 残高 相当 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具 備品</td> <td>千円 10,846</td> <td>千円 8,918</td> <td>千円 1,927</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,846</td> <td>8,918</td> <td>1,927</td> </tr> </tbody> </table>		取得 価額 相当 額	減価 償却 累計 額相 当額	中間 期末 残高 相当 額	器具 備品	千円 10,846	千円 8,918	千円 1,927	合計	10,846	8,918	1,927	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額 相当 額</th> <th>減価 償却 累計 額相 当額</th> <th>減損 損失 累計 額相 当額</th> <th>中間 期末 残高 相当 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具 備品</td> <td>千円 7,676</td> <td>千円 7,548</td> <td>千円 -</td> <td>千円 127</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,676</td> <td>7,548</td> <td>-</td> <td>127</td> </tr> </tbody> </table>		取得 価額 相当 額	減価 償却 累計 額相 当額	減損 損失 累計 額相 当額	中間 期末 残高 相当 額	器具 備品	千円 7,676	千円 7,548	千円 -	千円 127	合計	7,676	7,548	-	127	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額 相当 額</th> <th>減価 償却 累計 額相 当額</th> <th>減損 損失 累計 額相 当額</th> <th>期末 残高 相当 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具 備品</td> <td>千円 10,846</td> <td>千円 9,950</td> <td>千円 -</td> <td>千円 895</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,846</td> <td>9,950</td> <td>-</td> <td>895</td> </tr> </tbody> </table>		取得 価額 相当 額	減価 償却 累計 額相 当額	減損 損失 累計 額相 当額	期末 残高 相当 額	器具 備品	千円 10,846	千円 9,950	千円 -	千円 895	合計	10,846	9,950	-	895
	取得 価額 相当 額	減価 償却 累計 額相 当額	中間 期末 残高 相当 額																																									
器具 備品	千円 10,846	千円 8,918	千円 1,927																																									
合計	10,846	8,918	1,927																																									
	取得 価額 相当 額	減価 償却 累計 額相 当額	減損 損失 累計 額相 当額	中間 期末 残高 相当 額																																								
器具 備品	千円 7,676	千円 7,548	千円 -	千円 127																																								
合計	7,676	7,548	-	127																																								
	取得 価額 相当 額	減価 償却 累計 額相 当額	減損 損失 累計 額相 当額	期末 残高 相当 額																																								
器具 備品	千円 10,846	千円 9,950	千円 -	千円 895																																								
合計	10,846	9,950	-	895																																								
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,873 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>134</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,007</td> </tr> </table>	1年以内	1,873 千円	1年超	134	合計	2,007	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>134 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>134</td> </tr> </table>	1年以内	134 千円	合計	134	(2) 未経過リース料期末残高相当額 <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>937 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>937</td> </tr> </table>	1年以内	937 千円	合計	937																												
1年以内	1,873 千円																																											
1年超	134																																											
合計	2,007																																											
1年以内	134 千円																																											
合計	134																																											
1年以内	937 千円																																											
合計	937																																											
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,462 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,385</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>30</td> </tr> </table>	支払リース料	1,462 千円	減価償却費相当額	1,385	支払利息相当額	30	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>809 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>767</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>6</td> </tr> </table>	支払リース料	809 千円	減価償却費相当額	767	支払利息相当額	6	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,604 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,492</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>50</td> </tr> </table>	支払リース料	2,604 千円	減価償却費相当額	2,492	支払利息相当額	50																								
支払リース料	1,462 千円																																											
減価償却費相当額	1,385																																											
支払利息相当額	30																																											
支払リース料	809 千円																																											
減価償却費相当額	767																																											
支払利息相当額	6																																											
支払リース料	2,604 千円																																											
減価償却費相当額	2,492																																											
支払利息相当額	50																																											
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																										
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																										
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左	(減損損失について) 同左																																										

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 2005年4月 1日 至 2005年9月30日)	当中間会計期間 (自 2006年4月 1日 至 2006年9月30日)	前事業年度 (自 2005年4月 1日 至 2006年3月31日)
<p>提出会社は、2005年10月31日に総額50億円のコミットメントライン(特別当座貸越枠設定契約)をみずほ銀行との間で締結いたしました。</p> <p>1. コミットメントライン実施の目的 事業運転資金を調達するとともに、当面の安定資金を確保することにより、財務基盤の安定化を図り、加えて機動的な資金調達を目的といたします。</p> <p>2. コミットメントライン実施の内容</p> <p>(1) 組成金額 50億円</p> <p>(2) 契約調印日 2005年10月31日</p> <p>(3) コミットメント期間 2005年10月31日から 2006年10月30日まで</p> <p>(4) 契約金融機関 株式会社 みずほ銀行</p>		

(2)【その他】

該当事項はありません。